

深圳レポート

中央経済政策会議からの8つの政策シグナル

2025年12月10日から11日にかけて、北京で「中央経済政策会議」が開かれた。この会議は、毎年末に開催される中国で最も重要な経済政策を決める会議であり、2026年の中国経済の方向性を示す8つの重要なシグナルが発信された。

「第15次五カ年計画」(2026年～2030年)の新しい五カ年計画の初年度となる2026年は、2035年までの長期目標(経済規模と国民一人当たりのGDPを今よりも倍増させる)に向けて、最初の一歩を踏み出す重要な年である。よって、どんな政策が打ち出されるかは中国国内外で注目されている。

1. 基本方針：積極的で効果的な政策を継続

「景気を支え、急ブレーキはかけない」

2026年の中国経済政策の基本は、「より積極的で、より効果的で、先を見通したもの」になる。経済の成長ペースを安定させ、急に景気を冷やそうとするような政策(金融引き締め)は行わない方針である。

2035年までの目標を達成するためには、年間約5%の経済成長を続ける必要があると考えられている。現在の中国经济は、古い産業(伝統産業)が底を打ち、新しい産業(新興産業)が成長し始める「新旧交代」の過渡期にある。政策はこの流れを後押しし、経済の質を高めていくことを目指している。

つまり、これまで通り景気を下支えする政策を続け、経済がスムーズに新しい成長段階に入れるように導く。

2. 財政政策：政府が更に資金を出し、必要な財政赤字を維持

「財政赤字は必要、お金の使い道は賢く」

2025年第1～3四半期のGDPは前年同期比5.2%増とまずまずの伸びを示したが、不動産投資は明らかに減速している。家計や企業の支出(民間需要)がまだ弱く、経済を支えているのは政府の支出と輸出である。特に地方政府の借金(隠れ債務)問題は、大きなリスクとして残っている。2026年も、政府は「より積極的な財政政策」を続ける方針であり、「財政赤字」とは、政府の支出が収入を上回る状態のことであり、今の中国经济では景気を支えるために「必要な赤字」と位置付けられている。

政府はさまざまな形で資金(新規特別債権は4.5～4.9兆元、置換債は2兆元、特別国債は1.5兆元と予想)を調達し、それを主に3つの分野に集中して使う計画である。

- 科学技術革新：未来の成長の種に投資。
- 民生(国民の生活)：人々の暮らしを安定させる。

● 新しい公共投資：社会の基盤を強化する。

中国政府は、国と地方は借金をしながらも、未来と国民生活に重要な分野に重点的にお金を使い、経済を活性化させる意気込みである。

3. 金融政策：預金準備率と政策金利の引き下げ

「金利を下げ、必要な分野に資金を流す」

2025年第1～3四半期の消費者物価指数(CPI)は前年同期比で0.1%小幅に低下し、コアCPIは持続的に回復しているものの水準は高くない。中国の物価の上昇率(インフレ)は低く、工業製品の価格はむしろ下がっている状態である。これは、消費や生産活動がまだ本調子でないことを示している。

中央銀行(中国人民銀行)は、そんな経済にお金(流動性)を適度に供給するため、2026年にも以下のような措置をとる可能性が高い。

- 預金準備率の引き下げ：銀行が自由に使えるお金を増やし、企業などへの貸し出しを促す。
- 政策金利の引き下げ：社会全体の金利水準を下げ、借りやすく・投資しやすい環境を作る。

実際に、最近買取り型国債リバースレポを再開し、5,000億元の新規政策金融ツールの投入を開始している。なお、「人工知能(AI)」や「グリーン(環境)技術」など、国の未来を決める重要な産業に、確実に資金が流れるようにする方針である。

4. 内需：内需拡大から、内需主導に

「輸出依存から脱却し、国内で回る経済へ」

世界の経済情勢が不確実で貿易摩擦も続く中、中国はこれまで以上に「国内の需要(内需)」を育てることに力を入れる。2024年の中央経済政策会議では「国内需要の拡大」が強調されたが、今年の中央政治局会議と今回の中央経済政策会議において、政策のキーワードが「内需主導」になっている。経済を外需(輸出)に頼るのではなく、国内の消費と投資で回していくという方針転換である。

そのための具体策は、大きく2つに分けられる。

- 「モノ」への投資(消費を後押し)
「設備更新」と「買い替え」：企業の古い機械や、家庭の古い家電・車を買い替えることを奨励する。
- 「人」への投資(消費できる土台づくり)

中間所得層の拡大：現在約4億人の中間所得層を、2035年までに8億人に倍増させるという壮大な目標を掲げている。そのための手段と賃金アップと社会保障の充実である。教育・医療・介護の負担を軽減する政策を拡充して、将来への不安を減らすことで、人々が「安心してお金を使える」環境を作ることをあげている。

5. イノベーション：「AI+」を核に新しい成長エンジンを強化

「AIをすべての産業に組み込み、新時代のインフラを整える」

技術革新は経済成長の原動力である。中でも「人工知能（AI）」は、これからの中中国経済を引っ張る「スーパースター」として中央経済政策会議でも位置付けられている。

中国企業は高価な先端技術を、安価で誰もが使える「スーパーアプリケーション」に落とし込むことが得意である（例：太陽光パネル、電気自動車）。AI革命でも同じことが起きると期待されている中、国内製の高性能な半導体（チップ）が普及すれば、AIはあらゆる産業と結びつき、大規模な「AI+」ブームが起きるであろう。

政策は二つの面からこれを後押しをする。

- 資金支援：中核技術、AI、新エネルギーなどへの投資に対して、財政や金融面での支援を強化。
- ルール作り：AIや巨大IT企業（プラットフォーム経済）の成長を許容しつつ、アルゴリズムの管理、データの安全、公正な競争といったルールを構築。

つまり、AIを中心とする技術革新に大胆に投資し、新たな産業サイクルを起こすと同時に、成長が暴走しないよう、新しい時代に合ったルールも整備していく。

6. 不動産：在庫を減らし、市場の安定を図る

「余った住宅を消化し、市場の下落に歯止めをかける」

不動産市場の低迷は、今も中国経済の大きな課題である。2025年10月の商品住宅販売面積と販売額は前年同月比でそれぞれ18.8%▼、24.3%▼となり、9月より減少幅が拡大し、依然として低迷している。住宅販売は減少が継続により開発会社の資金繰りも厳しい状況にある。

2026年の政策の焦点は「在庫削減」である。具体的には、国や地方政府、国有企業などが、市場に余っている既存住宅（中古住宅）を直接買い取るなどの対策が本格化する見込みである。買い取った住宅は、主に「保障性住宅」（公的賃貸住宅）として活用され、市場の過剰な供給を吸収するとともに、低所得層の住宅問題も解決しようとしている。

不動産市場の最大の問題である「売れ残り住宅」を、政府が主導で処理し、市場が安定する基礎を作る方針である。

7. 民生：雇用を守り、少子化に対応する

「生活の安心が、消費と成長の土台」

2025年第1～3四半期の全国都市部調査失業率平均は5.2%で、若年層の就職のプレッシャーは依然として大きい。経済政策の最終目標は国民の生活（民生）を良くすることであり、今回の中央経済政策会議において2026年は特に以下の3点が重視されることになっている。

- 雇用の安定：特に若年層の就職難は深刻。失業率をコントロールし、雇用の「質」を高めることが最優先課題である。雇用が安定しなければ、消費も拡大しない。
- 社会保障の充実：高齢化が進む中、医療保険、年金、介護サービスを充実させ、人々の将来への不安を取り除く。
- 「積極的な結婚・出産観」の提唱：今回の会議で初めて明記された注目フレーズである。少子化対策として、単なる金銭的支援だけでなく、結婚や出産を前向きに捉える社会風土を醸成していく方針を示した。

短期的には、就職安定化と困難層支援が引き続き重点となり、中長期的には、教育・医療・高齢者福祉・長期介護・出産支援政策の体系的な調整を通じて老後も安心できる社会基盤を固めることができが、消費を促し、長期的な人口問題を解決するための基礎になるとの考えである。

8. 改革：国内市場を統一し、資本市場を改革

「成長の障害を取り除き、経済の効率を上げる」

持続的な成長のためには、経済の仕組み（構造）そのものを改革する必要があり、現在の主な問題点は3つである。

- 民間企業が不安を感じ、投資に消極的。
- 地方政府の財政が苦しく、古い依存体質から脱却できない。
- 株式市場が低迷し、企業の資金調達機能が十分働いていない。

2026年はこれらの「壁」を取り払う改革が進められる。

- 全国統一大市場の構築：地方ごとのバラバラな規則や保護主義をなくし、国内を一つのスムーズな市場にする。これで、人・モノ・カネ・技術が最も効率の良い場所に流れやすくなる。

※全国統一大市場は、中国共産党中央委員会と国务院が新たな発展構造を構築し、高品質な発展を推進するために打ち出した戦略的配置であり、市場の分断を解消し制度・ルールを統一することで、効率的で規範的、公平な競争と十分な開放性を備えた国内超大規模市場の形成を目指すものである。

- 民間企業支援の具体化：「民間経済促進法」に基づき、政府や国有企業が民間企業に支払いを滞らせていく「未払債務」の整理などを進め、民間企業の経営環境を改善する。
- 資本市場改革：ダメな上場企業はきちんと市場から退場させ、投資家保護を強化。株式市場を「資金を集めただけの場」から「投資する価値のある場」へと変えようとしている。

民間企業が活躍しやすいようにルールを公平にし、資金が成長分野に集まるよう市場の仕組みを改革することにより、経済全体の効率と活力を高める。

2026年の中国経済政策は、「安定」を大前提に、「積極的な財政・金融政策」で景気を下支えしつつ、大きな3つの方向転換を進めようとしている。

短期的には景気の底割れを防ぎ、中長期的にはよりバランスが取れ、自律的な成長ができる経済構造への移行が、2026年の最大の目標であろう。

TASHANの電子皮膚、AI触覚感知技術で革新的な実力を発揮

社名	北京他山科技有限公司	英語名	TASHAN	
代表者	孫勝謙	URL	https://www.tashantec.com/	
所在地	北京市門頭溝区蓮石湖西路98号院7号楼901室			
売上(RMB)	-	従業員(人)	-	創業年
登録資本金	145.0945万人民元		2017年	
サービス内容	コンピュータシステムサービス、電子製品販売、人工知能ハードウェア販売、人工知能汎用アプリケーションシステム、人工知能基盤ソフトウェア開発など。			

人型ロボットの人気が急上昇する中、ロボットに触覚をもたらす「電子皮膚」も資本市場の注目的となっている。「電子皮膚」とは柔軟な触覚センサーのことで、かつては自動車、家電、民生用電子機器などの分野で応用されていた。北京他山科技有限公司(以下、「TASHAN」)は2017年に設立され、人工知能触覚感知技術及び包括的な応用ソリューションに特化した国家レベルの重点「小巨人」企業(高い成長性または大きい発展のポテンシャルを持つテクノロジーイノベーション中小企業)である。

同社は清華大学(THU)出身の国際的な研究開発チームによって設立され、コアメンバーの平均経験年数は10年を超えており、チップ設計、センサー開発、アルゴリズムモデル分野において全工程にわたる技術力を有し、触覚知覚の核心的な課題の解決と業界の「触覚インフラ」構築を使命とし、人工知能と物理世界のインタラクションを推進している。

近日、TASHANは四半期内にA3ラウンドとA4ラウンドの資金調達を集中的に完了した。浙創投資(ZHEJIANG VENTURE CAPITAL)、金石投資(GOLD STONE)、中信証券投資(CITIC Securities)などの著名な投資機関や産業資本が共同で出資し、両ラウンドの総額は約数億元に達した。調達資金は主に次世代触覚チップのイテレーション、エッジサイドモデルの基盤アーキテクチャ、触覚データプラットフォームの構築、およびシナリオの閉ループ能力の拡張に充てられる。

TASHAN製品ラインは独自のR-SpiNNaker分散型脳型チップアーキテクチャに基づき、コアセンサー、アルゴリズムプラットフォームからシミュレーションシステムに至る完全なチェーンをカバーし、世界をリードする基盤技術で業界のボトルネックを打破している。同社が開発した世界初のアナログ・デジタル混合作用AI触覚チップは、SNN(パルス神経ネットワーク)を基盤とする分散型脳型チップとして初の産業応用製品であり、触覚多次元知覚信号の同時解析という世界的な技術課題を解決した。現在までに、TASHANは193件の特許を保有しており、ソフトウェア著作権9件を取得し、強固な技術的障壁を構築している。

TASHANの高精度触覚センサー製品は、知覚とインタラクションの新たな次元を切り開いている。中でも、TS-F指先触覚センサーとTS-Eロボットアーム触覚センサーは、超高感度と多機能統合を実現。触覚センサーの力分解能は0.01Nに達し、ロボットの知覚とインタラクション能力を新たな高みへと押し上げ、スマートロボットの「指先の神経中枢」となっている。

産業自動化における精密選別では類似部品を正確に識別し、サービスロボットのインタラクションでは摩擦力感知により物体の滑落を防止。「触覚認識・高精度操作」という特性により、産業・サービス・研究開発などのシーンでロボットがより人間に近い繊細な操作を実現している。

TASHANの視覚触覚融合トレーニングプラットフォーム製品は、マルチモーダル技術によって汎化把持の革命を推進している。中でも、TS-V視覚触覚融合トレーニングプラットフォームとTS-VT視覚触覚融合トレーニングプラットフォーム(データ収集)は、接触状態と加力状況をリアルタイムに感知し、物体の特性に応じて把持動作を適応的に調整することで、柔らかい果物や野菜から硬い器具まで、安定した柔軟な把持を実現。同時に、プラットフォームは3次元力の大きさと方向をリアルタイムで監視し、把持対象物の正確な配置を確保。操作の安全性と安定性は従来方式を大幅に上回っている。

ブランド戦略と発展計画において、TASHANは「すべての下流顧客のための触覚インフラとなる」という位置付けのもと、技術の深化、シナリオの拡大、グローバル展開を通じてブランド価値の飛躍的向上を実現。今後3年間で、同社は顧客構造のさらなる最適化を図り、多国籍企業のグローバルサプライチェーンに組み込まれ、全国をカバーし世界へ広がるマーケティングネットワークを構築し、国際的に著名な触覚センシングソリューションプロバイダーとなることを目標とし、具身知能産業の汎用化と商業化の突破を支援している。

現在、TASHANは規模化された収益段階に入り、2024年の総収益は1億元を突破した。その事業構造は自動車主導からロボット駆動へと移行しつつあり、2025年には全体的な事業が急速に発展し、自動車事業ではBYDなどの車種に累計数十万セットを供給。一方、触覚センサー事業はヒューマノイドロボット市場の急成長に伴い、2025年には収益の約半分を占め、10倍以上の成長が見込まれる。現在、同社は国内外の100社以上のロボットメーカーから受注を得ておらず、ヒューマノイドロボット向け触覚センサー分野において出荷量の80%を占めている。

今後、ますます多くのテクノロジー企業がAI触覚感知分野で継続的に深耕するにつれ、これらの革新的な成果はロボット産業の発展をさらに推進し、人工知能とロボットの融合応用へ新たな活力を注入することが期待される。これらの新製品・新技術の応用により、ロボットは「見える」存在から「触れる・力を制御できる・適応できる」存在へと進化し、工業製造、サービスインタラクション、科学研究探求などの分野で新たな可能性を切り開いている。



海南島「封関」運営が12月18日から正式開始

2025年12月18日より、海南自由貿易港において、海南島全体を対象とするゼロ関税制度の本格運用がスタートしました。これは、世界最大規模の税関特別管理区域を設立し、貿易の自由化・円滑化を推進する制度であります。中国政府は、海南島を高度に開放された経済区域として位置づけ、国内外の企業に対し、これまでにない制度的機会を提供することを目指しています。

制度の核心は「一区三線」にまとめられ、一つの特別税関管理区域と、三つの異なる管理ルールから構成されます。

「第一線」開放(対国外): 国際的な開放を進め、ゼロ関税品目を約6,600品目(全体の約74%)に拡大しました。条件を満たす貨物は迅速な通関が可能となり、海外からの資金や人の流れもより便利になります。

「第二線」管理(対国内他地域): 海南から国内他地域に入る貨物は通常の税関管理を受けます。ゼロ関税の対象となった貨物は、原則として関税を納付する必要がありますが、海南で30%以上の付加価値が生まれた加工品については免税流通が認められます。

「島内自由」: 島内では、税制優遇対象の貨物の自由な流通・加工が認められます。政府は「承諾即入」などの審査簡素化や管理最適化を通じ、企業の運営コスト削減を図ります。

海南島を中国企業の「アウトバウンド」と外国企業の「インバウンド」を結ぶ戦略的ハブと位置づけ、中国とASEAN、さらには世界市場をつなぐ拠点とすることが重要な目的であります。

多くの国内企業が注目している中、以下のような潜在的な機会が考えられるでしょう。

市場参入と貿易円滑化: 海南自由貿易港では「ゼロ関税、低税率、簡素化税制」が実施されるため、日系企業の場合、ハイエンド製造、医療、消費財などの分野で投資する場合、関税減免によりコスト削減が期待できます。例えば、日本の化粧品、電子製品、自動車部品などが海南市場に進出、または加工後に国内市場へ流通する際、競争力向上が可能となるでしょう。

サービス業の開放機会: 海南は観光、医療、金融などの分野で開放を拡大しております。日系企業の場合、高級観光、健康・介護、保険などの分野で協力の余地があります。日本のホテル管理会社や医療サービス機関は、海南国際観光島の構築に参画できる可能性があります。

唯来企业管理諮詢（深圳）有限公司
副總經理

姜 香花

日本・中国専門の進出・撤退案件のエキスパート。
現在はクロスボーダーM&Aも手がけている。日本人、中国人の気持ちを理解したコンサルティングに定評。中国事業再編・M&Aサービス担当。



地域本部または物流ハブ: 海南が東南アジアに向けた拠点として機能する場合、特に日系企業はこれを流通センターとして活用し、サプライチェーンの特定市場依存を軽減することが期待されます。

但し、海南島がこの大規模な取り組みを成功させるには、解決すべき課題やリスクも存在していますので、日系企業も慎重に検討することになるでしょう。

管理体制とコンプライアンスコスト: 封閉後、海南と国内他地域間の貨物流通には税関検査が必要となり、日系企業は二重の管理体制に対応せねばならず、特にサプライチェーンが国内市場に及ぶ場合、物流コストや時間が増加する可能性があります。

市場の限界性: 海南の現地人口は約1,000万人と規模が限られており、消費市場も小さめです。現地市場のみを対象とする場合、規模の経済が働きにくく、海南を足掛かりに国内や東南アジア市場を開拓する視点が求められます。

競争の激化: 自由貿易港政策は世界中の企業を惹きつけるため、日系企業は欧米企業や中国企業との競争に直面し、ローカライゼーション戦略の調整を迫られる可能性があります。製造業については、部品加工や免税輸入原料を利用する日系企業は恩恵を受けやすいものの、製品の主な販路が国内である場合は「第二線」における通関コストを考慮する必要があります。小売・消費財分野では、日本のブランドが海南の免税政策を活用して中国人観光客の消費を喚起できる可能性がある一方、クロスボーダーECとの競争にも対処せねばなりません。

長期的な視点では、海南自由貿易港の政策(金融開放、データ越境フロー試験など)がさらに深化すれば、日系企業はこれを中国におけるイノベーション試験区として、新製品やビジネスモデルのテストに活用できる可能性があります。ただし、政策の安定性やインフラ整備の進捗は、引き続き重要な判断要素となりそうです。

海南島の封閉は、日系企業を含む国内外企業に対し、機会と課題の両方をもたらすものと言えるでしょう。

柔軟なサプライチェーンを持ち、高級消費財やサービス業に強みを持つ企業はより利益を得やすいかもしれません。一方、国内の大規模市場に依存する企業は、流通コストを慎重に評価する必要があります。



深圳未来创新服务中心

MIRAI Innovation Center Shenzhen

深圳市南山区粤海街道海天二路 19 号盈峰中心ビル 2301

TEL:86-135-3089-3085

<https://micsz.jp/>